

平成 28 年度 公益社団法人 助けあいジャパン 事業報告書

〈概要〉

平成 28 年度、公益社団法人助けあいジャパンは、東北の復興情報発信事業につきまして一定の役割を終えたとしてサイトの更新をいったん停止いたしました。防災情報発信・防災コミュニティ運営事業に加え、熊本地震発災に対応し情報発信サイト「いまできること」を開始しています。

3.11 復興支援サイト「助けあいジャパン」は、震災からおおよそ 5 年半地道に更新を続けてまいりましたが、一定の役割を終えたとして平成 28 年 9 月にサイトの更新をいったん停止いたしました。一方で、内閣府の防災情報ポータルサイトの運営と防災コミュニティの運営事業が主力事業として注力してまいりました。さらに新規に、日本財団の助成金事業として将来の災害発生時に災害情報支援サイトが緊急発動できる体制作りを開始した直後の平成 28 年 4 月に熊本地震が発災したことにより、ただちに、熊本地震に対応した情報発信事業に転換し、「いまできること」サイトを開始しこの運営を行なっております。

以上の結果、受取寄付金合計 11,748,292 円、防災情報発信・防災コミュニティ運営事業収益 32,680,800 円、「いまできること」の受取助成金が 38,970,000 となり、経常収益合計は、83,556,416 円となりました。

一方、「いまできること」サイトで、今年度資産として 18,276,800 円のソフトウェアを取得して、減価償却費として 2,539,613 円を計上し、運営体制としましては、ボランティアによる無償の支援、家賃や通信費等も無償で支援されたことなどにより経費が抑えられ、公益目的事業の当期経常増減額は 15,783,287 円となり、法人会計の当期経常増減額 9,444,427 円を加えた当期経常増減額合計は 25,227,714 円となりました。

資産としましては、今後の情報発信事業の情報サイト構築のためのソフトウェア資産を取得する目的で「ソフトウェア資金取得準備金」を設備投資計画に基づき積み立てることとし、公益目的事業会計一般正味財産を財源として当期は 100 万円の積み立てを行っております。

2. 内容

①復興情報発信事業

- ・震災や災害等の情報収集、分析
- ・他のボランティア団体との連携、情報発信
- ・ホームページやソーシャルメディアを通じた震災や復興の情報発信

②防災情報発信・防災コミュニティ運営事業

- ・内閣府の防災情報ポータルサイトの運営。また、全国各地の防災に関わる人材のコミュニティを運営する。

③熊本地震情報支援サイト

- ・日本中、いつどこで発災しても災害情報支援が緊急発動できるサイトと、自治体、NGO、NPO 及び社協との事前ネットワークの準備事業として開始しましたが、平成 28 年 4 月の熊本地震の発災により、急遽熊本地震に特定した情報支援サイトの制作と運営に転換しました。
- ・ 助けあいジャパンと日本財団の共同事業で日本財団の 100%助成事業。

以上